< 事務事業評価表の見方 >

事業評価（事後評価） 年度実施事業）

課 コード	0402	事業 番号	01
事業開始年度	H27	事業終期年度	-
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務		
事業の分類②	内部管理		

部署室名	行財政部	課所名	行政管理課	担当名	久保	連絡先	3343
事業名	外部監査事業		事業の 実施方法	業務委託			

事業の分類①では以下のとおり、事業の分類を示しています。

- ・法令等に基づき義務付けられている事務
- ・法令等に基づき義務付けられている事務(上乘せ)
⇒法令等に定められている事務以上のサービスを市財源で負担して提供するもの
- ・法令等に基づき義務付けられている事務(横出し)
⇒法令等ではサービス対象外となる市民を市財源によって対象とし、サービスを提供するもの
- ・市独自事業
⇒法令等により市が実施することは義務付けられていないが、市の裁量で実施するもの

事業の分類②では以下のとおり、事業の分類を示しています。

- ・ソフト事業:給付事業以外で、直接、市民を対象とする事業
- ・内部管理:直接、市民を対象とする事業以外の事務のうち、行政の執行体制・組織の維持管理に必要な事業
- ・給付事業:給付に関する事業

事業費等	①常勤職員	0.3	2,490,000	0.3	2,520,000	0.3	2,550,000	0.3	2,580,000
	②会計年度任用職員	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	合計A (①+②)	0.3	2,490,000						2,580,000
	①国・県支出金		0						0
	②市債		0						0
	③その他の財源		0						0
	④一般財源		12,000						12,000
	合計B (①~④)		12,000						12,000
	総事業費合計 (A+B)		14,490,000		14,520,000		14,550,000		14,580,000
	事業費が増減した理由	R5年度に委託料の見直しを行い、●●委託料を300万円削減したため。(R5年度1000万円、R6年度700万円)							

職員1人が1年間に担う全業務量を1.00人工として、当該事業の業務量を算出しています。

R5決算、R6当初予算、R6決算、R7当初予算の総事業費合計について、1割以上の増減または300万円以上の増減がある場合は、その理由を示しています。

成果	成果指標	包括外部監査結果に基づき講じた措置の実施率	R4年度	R5年度	R6年度	達成度
	成果指標の説明	包括外部監査の指摘や意見のうち、措置状況調査(年2回)において、措置を講じた割合	目標 98.0%	98.0%	98.0%	B 目標を80%程度達成した
			実績 70.4%	97.4%		

事業がどのような状況になったら目的達成かを数値化したものを「成果指標」として設定し、どの程度達成できたかを以下のとおり示しています。

A:目標を達成した、または目標を上回って達成した
B:目標を80%程度達成した
C:目標を50%程度達成した
D:目標を大きく下回った

事業の評価 (Check: 見直し)

評価の視点	評価	評価内容の説明
必要性	○	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携
有効性	○	事業目的達成への繋がり 事業見直しの必要性 ニーズの傾向
効率性	○	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度
外部評価・包括外部監査の指摘 (概要)		外部評価において、事業の

必要性、有効性、効率性のそれぞれの視点から事業の評価内容について説明を示しています。

直近の外部評価(R5年度)または包括外部監査(R6年度)において、指摘を受けた場合、「外部評価、包括外部監査の指摘(概要)」と「指摘に対して講じた措置内容」を示しています。

上記に対する措置等 R6年度を踏まえ、事業の総合的な評価を以下のとおり示しています。

A:事業内容は適切である
B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要
C:課題が多く事業の大幅な見直しが必要
D:事業の休・廃止を含めた検討が必要

総合評価 B (課題が少しあり事業の一部見直しが必要)

総合評価の説明 地方自治法252条の27他に基づき、事業を適正に実施することが課題となっていたが、措置状況調査においての実施率を向上させることができた。監査対象課がより分かりやすい情報提供の方法について見直しを

事業の今後の方向性について、以下のとおり示しています。
・現状のまま継続
・見直しの上継続
・縮小・再構築の方向で検討

今後の方向性 (Action:改革改善)

今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	指摘事項の改善に向け、監査対象課に対する必要な支援を行う。また、全庁的な調整や情報提供の方法を含めた今後の実施方法について、令和7年度中に見直しを行う。
外部有識者の意見を取り入れる意向	あり 県の●●事業と重複するため、事業の縮小を検討しているが、その手法や整理について外部有識者の意見を取り入れたい。